

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第97期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 大和工業株式会社

【英訳名】 YAMATO KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 浩 行

【本店の所在の場所】 姫路市大津区吉美380番地

【電話番号】 079(273)1061(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 吉 田 隆 文

【最寄りの連絡場所】 姫路市大津区吉美380番地

【電話番号】 079(273)1061(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 吉 田 隆 文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第96期 第3四半期 連結累計期間	第97期 第3四半期 連結累計期間	第96期
	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	142,564	115,864	187,451
経常利益 (百万円)	17,200	20,449	22,663
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	10,163	12,456	13,377
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	21,945	4,992	47,845
純資産額 (百万円)	278,971	303,903	304,622
総資産額 (百万円)	328,463	344,289	351,952
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	147.98	185.42	196.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	79.4	82.9	80.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,217	22,293	22,744
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,065	1,884	21,376
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,957	6,395	4,517
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	7,682	25,793	12,783

回次 会計期間	第96期 第3四半期 連結会計期間	第97期 第3四半期 連結会計期間
	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	57.87	78.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、追加した事業等のリスクは以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

中東合弁事業のリスク

当社は、世界市場をターゲットにグローバルな事業を展開しており、米国、タイ国、韓国に続く新たな展開先として、2007年に形鋼需要の拡大が見込まれる中東地域への進出を決定し、中東事業の合弁先であるFoulath社と共に、2009年にはバーレーン王国にスルブカンパニー-BSC(c)「以下SULB社」を設立し、主にH形鋼の生産・販売のため、直接還元鉄から製鋼、圧延の一貫工場を建設し、2011年には特別目的会社を通じてサウジアラビア王国の鉄鋼メーカーの資産買収を行い、ユナイテッド・スルブカンパニー（“サウジスルブ”）LLC「以下Saudi Sulb社」を設立し、中東での事業を進めてまいりました。

SULB社は2013年7月末より商業生産を開始し、既にフル生産体制は確立しておりますが、石油価格下落による中東地域での需要低迷、中国等からの安価な鉄鋼製品・半製品の流入による販売価格低迷、現地における電気、ガス、水道価格の上昇によるコスト増、直接還元鉄の原材料となるペレットの安定調達の課題等、当初想定していなかった様々な要因により、非常に厳しい経営環境に直面しております。また、Saudi Sulb社においても、同様に厳しい状況となっております。

当社はFoulath社と今後の対策、事業運営等（組織体制の見直しも含めたコスト削減強化等）について協議を重ねておりますが、足元の環境は悪化する一方であり、2014年度には黒字を計上したものの、2015年度は赤字計上を余儀なくされており、また2016年度も引き続き赤字計上が見込まれることから、収支の改善には相当の期間を要するものと思われまます。

当社は中東合弁事業に多額の投資（貸付、債務保証含む）を行っており、中東の営業活動に伴う損失に加え、今後、多額の投資損失が発生した場合は、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスク（海外進出に潜在するリスク、為替レートの変動、製品販売価格とスクラップ価格の変動、電力リスク）について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営環境は、直近の第2四半期連結累計期間と比較して総じて大きな変化はなく推移しました。

日本におきましては、中国の景気減速及び鋼材供給過剰の影響等から、鋼材市況は低迷し、工場建設の遅延等が見受けられるなど、鋼材需要は全体として盛り上がり欠ける状況が続いており、当社は引き続き実需に見合う生産・販売に努めております。なお、造船所向けの船尾骨材等につきましては、数量・価格とも厳しい状況が続いております。

連結子会社を有する韓国、タイ国、また持分法適用関連会社を有する米国、バーレーン王国、サウジアラビア王国におきましては、いずれも2015年1月～9月の業績が当第3四半期連結累計期間に反映されます。

韓国のワイケー・スチールコーポレーションでは、当第3四半期連結累計期間では依然として赤字計上となりましたが、2015年半ばから韓国のアパート建設が上向いた影響で鉄筋需要が回復してきております。この鉄筋需要の先行きには不透明な面があり、また、中国からの安価な輸入材の影響など不安要素もありますが、以前に比べ業績に少し明るさが出てきております。

一方、タイ国のサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドでは、景気回復の遅れから民間投資の伸びが鈍化しており、鋼材需要と鉄鋼製品価格の低迷が続いております。また、東南アジア市場では引き続き中国からの安価な鉄鋼製品・半製品流入がもたらした市況の低迷の影響を受けており、前年同期比で大幅な減収減益となっております。

米国の持分法適用関連会社につきましては、スクラップ価格下落の影響も受け、一定の収益を確保しております。

パーレーン王国の持分法適用関連会社スルブカンパニーBSC(c)では、石油価格下落により中東地域での新規投資及び公共事業が減少し、形鋼需要が落ち込んでいることや、中国等からの安価な鉄鋼製品・半製品の流入が、最終製品だけでなく中間材のDRI・半製品の販売にも悪影響を及ぼしていることから、生産量・販売量が伸び悩み、また販売価格も著しく下落し、赤字計上を余儀なくされております。環境は悪化する一方であり、ますます厳しい状況となっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前第3四半期連結累計期間と比べ26,700百万円減の115,864百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前第3四半期連結累計期間と比べ1,130百万円増の7,612百万円、経常利益は前第3四半期連結累計期間と比べ3,249百万円増の20,449百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、当第3四半期に非連結子会社であった北斗通信株式会社の当社持分(100%)の全てを売却し、関係会社株式売却損530百万円を計上したこと、第2四半期に米国子会社で法人税等還付税額1,025百万円(税金費用のマイナス)を計上したこと等を反映した結果、前第3四半期連結累計期間と比べ2,292百万円増の12,456百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

鉄鋼事業(日本)

中国の景気減速及び鋼材供給過剰の影響等から、鋼材市況は低迷し、工場建設の遅延等が見受けられるなど、鋼材需要は全体として盛り上がり欠ける状況が続いており、当社は引き続き実需に見合う生産・販売に努めております。なお、造船所向けの船尾骨材等につきましては、数量・価格とも厳しい状況が続いております。以上により、当事業の売上高は前第3四半期連結累計期間と比べ4,723百万円減の32,100百万円、セグメント利益(営業利益)は前第3四半期連結累計期間と比べ927百万円増の4,767百万円となりました。

鉄鋼事業(韓国)

当第3四半期連結累計期間では依然として赤字計上となりましたが、2015年半ばから韓国のアパート建設が上向いた影響で鉄筋需要が回復してきております。この鉄筋需要の先行きには不透明な面があり、また、中国からの安価な輸入材の影響など不安要素もありますが、以前に比べ業況に少し明るさが出てきております。以上により、当事業の売上高は前第3四半期連結累計期間と比べ8,243百万円減の32,346百万円、セグメント損失(営業損失)が945百万円(前第3四半期連結累計期間はセグメント損失(営業損失)2,250百万円)となりました。

鉄鋼事業(タイ国)

景気回復の遅れから民間投資の伸びが鈍化しており、鋼材需要と鉄鋼製品価格の低迷が続いております。また、東南アジア市場では引き続き中国からの安価な鉄鋼製品・半製品流入がもたらした市況の低迷の影響を受けており、前年同期比で大幅な減収減益となっております。以上により、当事業の売上高は前第3四半期連結累計期間と比べ12,784百万円減の47,047百万円、セグメント利益(営業利益)は前第3四半期連結累計期間と比べ844百万円減の4,368百万円となりました。

軌道用品事業

当事業の売上高は前第3四半期連結累計期間と比べ954百万円減の4,167百万円、セグメント利益(営業利益)は前第3四半期連結累計期間と比べ332百万円減の476百万円となりました。

その他

その他の売上高は前3四半期連結累計期間と比べ5百万円増の201百万円、セグメント利益(営業利益)は21百万円(前第3四半期連結累計期間はセグメント損失(営業損失)42百万円)となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、たな卸資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ7,662百万円減少の344,289百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ6,943百万円減少の40,386百万円となりました。

また、純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加、配当金の支払による減少の他、為替換算調整勘定が6,520百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ719百万円減少の303,903百万円となりました。

なお、平成27年6月17日に自己株式150万株、平成27年12月28日に自己株式58万株を消却しております。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが22,293百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローでは1,884百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは6,395百万円減少しました。これに資金に係る換算差額の減少1,003百万円を加えた結果、前連結会計年度末に比べ13,010百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末の資金残高は25,793百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、営業活動による資金の増加は22,293百万円であり、前第3四半期連結累計期間に比べ10,075百万円増加しました。これは主に、当第3四半期連結累計期間において、たな卸資産の増減額が9,584百万円（前第3四半期連結累計期間は887百万円）であったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は1,884百万円であり、前第3四半期連結累計期間に比べ15,180百万円減少しました。これは主に、当第3四半期連結累計期間において、定期預金の預入による支出が11,491百万円（前第3四半期連結累計期間は23,722百万円）であったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、財務活動による資金の減少は6,395百万円であり、前第3四半期連結累計期間に比べ3,437百万円増加しました。これは主に、当第3四半期連結累計期間において、自己株式の取得による支出が2,225百万円（前第3四半期連結累計期間は0百万円）であったこと等によります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	171,257,770
計	171,257,770

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,670,000	67,670,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	67,670,000	67,670,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年12月28日 (注)	580	67,670		7,996		

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 494,200		
	(相互保有株式) 普通株式 1,201,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,527,200	665,272	
単元未満株式	普通株式 27,600		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	68,250,000		
総株主の議決権		665,272	

(注) 1. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が27株含まれております。

2. 当第3四半期会計期間に自己株式を580,000株消却したことにより、当第3四半期会計期間末日現在の発行済株式総数は67,670,000株となっております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大和工業株式会社	兵庫県姫路市大津区吉美 380番地	494,200		494,200	0.72
(相互保有株式) 大和商事株式会社	兵庫県姫路市大津区吉美 380番地	1,200,000		1,200,000	1.76
(相互保有株式) 株式会社吉美	兵庫県姫路市大津区吉美 209-2	1,000		1,000	0.00
計		1,695,200		1,695,200	2.48

(注) 当第3四半期会計期間に自己株式を90,000株取得し、自己株式を580,000株消却したことにより、当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、単元未満株式の買取により取得した株式数を含めて4,390株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役 (社外取締役)		小椋 昭夫	平成27年8月1日

(注) 平成27年8月1日、逝去により退任いたしました。

(2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (経営企画担当)	常務取締役 (経営企画・内部統制担当)	吉田 隆文	平成27年12月1日
取締役 (総務部長兼 内部統制・内部監査担当)	取締役 (総務部長)	中矢 憲護	平成27年12月1日

(注) 本異動は、平成27年12月1日付けの組織改編に伴うものです。

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性14名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、平成27年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	96,711	91,641
受取手形及び売掛金	27,450	4 27,701
有価証券	-	11,600
商品及び製品	16,509	9,835
仕掛品	401	383
原材料及び貯蔵品	20,770	15,755
その他	3,068	2,601
貸倒引当金	15	17
流動資産合計	164,896	159,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,558	13,967
機械装置及び運搬具（純額）	33,132	28,550
土地	17,741	16,672
建設仮勘定	1,930	1,928
その他（純額）	300	232
有形固定資産合計	68,662	61,351
無形固定資産		
のれん	1,618	1,348
その他	400	370
無形固定資産合計	2,018	1,718
投資その他の資産		
投資有価証券	1 54,229	1 51,089
出資金	1 45,297	1 49,512
関係会社長期貸付金	1,691	5,829
長期預金	12,074	12,039
退職給付に係る資産	2,535	2,570
その他	746	873
貸倒引当金	200	199
投資その他の資産合計	116,374	121,716
固定資産合計	187,055	184,786
資産合計	351,952	344,289

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,115	4 11,560
短期借入金	2,117	1,980
未払法人税等	1,545	837
賞与引当金	491	677
その他	10,695	9,401
流動負債合計	28,965	24,457
固定負債		
長期借入金	1,825	660
繰延税金負債	11,920	10,977
役員退職慰労引当金	1,528	1,382
退職給付に係る負債	2,969	2,848
その他	121	62
固定負債合計	18,364	15,929
負債合計	47,329	40,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	92	-
利益剰余金	242,556	249,531
自己株式	719	306
株主資本合計	249,925	257,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,192	4,104
為替換算調整勘定	30,228	23,707
退職給付に係る調整累計額	386	310
その他の包括利益累計額合計	34,807	28,123
非支配株主持分	19,888	18,558
純資産合計	304,622	303,903
負債純資産合計	351,952	344,289

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	142,564	115,864
売上原価	126,076	98,511
売上総利益	16,488	17,352
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	4,625	4,425
給料及び手当	1,198	1,286
賞与引当金繰入額	155	246
退職給付費用	78	78
役員退職慰労引当金繰入額	126	147
その他	3,820	3,555
販売費及び一般管理費合計	10,006	9,739
営業利益	6,482	7,612
営業外収益		
受取利息	480	698
受取配当金	246	841
持分法による投資利益	9,347	10,725
その他	1,485	833
営業外収益合計	11,560	13,099
営業外費用		
支払利息	237	125
デリバティブ評価損	533	30
その他	70	106
営業外費用合計	842	262
経常利益	17,200	20,449
特別利益		
固定資産売却益	0	4
投資有価証券売却益	168	-
特別利益合計	169	4
特別損失		
固定資産除却損	5	136
関係会社株式売却損	-	530
会員権退会損	3	-
その他	0	8
特別損失合計	9	674
税金等調整前四半期純利益	17,359	19,778
法人税、住民税及び事業税	5,824	7,620
法人税等還付税額	-	1,025
法人税等調整額	144	475
法人税等合計	5,680	6,119
四半期純利益	11,679	13,659
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,515	1,202
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,163	12,456

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	11,679	13,659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	532	90
為替換算調整勘定	6,764	8,064
退職給付に係る調整額	28	77
持分法適用会社に対する持分相当額	2,997	435
その他の包括利益合計	10,266	8,667
四半期包括利益	21,945	4,992
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,472	5,771
非支配株主に係る四半期包括利益	2,472	779

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,359	19,778
減価償却費	4,925	4,793
受取利息及び受取配当金	727	1,539
支払利息	237	125
持分法による投資損益(は益)	9,347	10,725
売上債権の増減額(は増加)	912	1,409
たな卸資産の増減額(は増加)	887	9,584
仕入債務の増減額(は減少)	3,623	1,772
その他	1,609	980
小計	10,409	19,815
利息及び配当金の受取額	7,353	9,850
利息の支払額	224	99
法人税等の支払額	5,321	7,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,217	22,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	23,722	11,491
定期預金の払戻による収入	10,230	17,100
有形固定資産の取得による支出	2,502	3,349
投資有価証券の売却による収入	388	-
関係会社貸付けによる支出	1,354	4,084
その他	105	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,065	1,884
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	500	-
長期借入金の返済による支出	890	999
自己株式の取得による支出	0	2,225
配当金の支払額	2,169	2,538
非支配株主への配当金の支払額	380	617
その他	16	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,957	6,395
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	1,003
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,802	13,010
現金及び現金同等物の期首残高	15,484	12,783
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,682	25,793

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。また、四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針第26 - 4項に定める経過的な取扱いに従っており、比較情報の組替えは行っておりません。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(税金費用の計算)

一部の子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
投資有価証券(株式)	45,235百万円	42,269百万円
出資金	45,291百万円	49,507百万円

2 特定融資枠契約

当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするため金融機関3社と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
特定融資枠契約の総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高		
差引額	20,000百万円	20,000百万円

3 偶発債務

(1)生産工場の工事契約に関する債務保証等(設備代金の支払いに伴い減少致します。)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
スルブカンパニー-BSC(c) (関連会社で持分法適用会社)	8,338百万円	8,200百万円

(2)金融機関からの借入金等に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
ユニテッド・スルブカンパニー (“サウジスルブ”)LLC (関連会社で持分法適用会社)	1,178百万円	1,182百万円
スルブカンパニー-BSC(c) (関連会社で持分法適用会社) (注)	25,307百万円	24,730百万円

(注)当社はスルブカンパニー-BSC(c)の金融機関からの借入契約枠373百万米ドル(当第3四半期連結会計期間末残高289百万米ドル)に対し、当社持分(49%)に応じた債務保証と当社が保有する全ての同社株式(28,105百万円)の担保提供を行っております。また、同社の金融機関からの運転資金借入契約枠200百万米ドル(当第3四半期連結会計期間末残高128百万米ドル)に対して、当社持分に応じた債務保証を行っております。

なお、当社は同社と融資枠契約49百万米ドルを締結しておりますが、当第3四半期連結会計期間末の当該融資残高はありません。

4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形		6百万円
支払手形		7百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	79,429百万円	91,641百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	74,116百万円	77,448百万円
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	2,370百万円	11,600百万円
現金及び現金同等物	7,682百万円	25,793百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,143	17	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	1,143	17	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,344	20	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	1,331	20	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (韓国)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	36,823	40,590	59,831	5,122	142,368	196	142,564		142,564
(2)セグメント間 の内部売上高又は 振替高	391				391		391	391	
計	37,214	40,590	59,831	5,122	142,759	196	142,955	391	142,564
セグメント利益 又はセグメント 損失()	3,840	2,250	5,212	809	7,611	42	7,568	1,086	6,482

- (注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,086百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (韓国)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	32,100	32,346	47,047	4,167	115,662	201	115,864		115,864
(2)セグメント間 の内部売上高又は 振替高	248				248		248	248	
計	32,348	32,346	47,047	4,167	115,910	201	116,112	248	115,864
セグメント利益 又はセグメント 損失()	4,767	945	4,368	476	8,667	21	8,689	1,076	7,612

- (注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,076百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益	147円98銭	185円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	10,163	12,456
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	10,163	12,456
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,681	67,181

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第97期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年10月28日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	1,355百万円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月10日

大 和 工 業 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

P w C あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 川 浩 司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 濱 滋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大和工業株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。